

ご意見・ご要望お寄せください。

# 大津市会報告

## 日本共産党市会議員団

石黒 かづ子	岸本 のり子	佐々木 しゅういち	杉浦 とも子	つかもと 正弘	八木 修
579-2261	594-6091	546-6653	525-9247	525-3230	534-5023



Eメールアドレス: www.info@otsu-jcp.net メールはこちら

2010年8月 発行：日本共産党大津市会議員団 〒520-0818 大津市西ノ庄5番16-1 ☎077-525-1500 FAX.077-525-1661

# 市民の願い届け積極論戦

2010年6月議会

景気回復が言われるものの、依然として市民生活がきびしい中、6月議会では市長が提案した「議員定数削減」問題や競輪事業をはじめとする市財政の問題などが議論されました。共産党市議員団は子宮頸ガンワクチンの公費助成や学費負担の軽減など寄せられた請願・陳情の実現とともに、市民生活を支える市政へ積極的な論戦を行いました。

## 有料化ではなく市民との協働でごみの減量を

現在、大津市では有料化すればごみ減量が進むとして、有料化が検討されています。しかし、市が行った「市民意識調査」では多くの市民が「ごみ減量に関心はあるが方法がわからない」「市の減量施策を知らない」と答えています。本来、ごみ減量は有料化ではなく、市民との協働で取り組むことが必要です。具体的な提案として、岸本のり子市議は、家庭ごみでは生ゴミやプラスチック類、紙類の割合が高いことから、現在の電気式の生ゴミ処理機の購入補助に加え、今後、コン



▲質問に立つ岸本のり子市議

ポストにも補助を拡大することを要求。これに対し、当局は「モデル地域を設定して市民ニーズを把握していく」と答弁。また、市の事業系ごみは「燃えるごみ」「燃えないごみ」「資源ごみ」「大型ごみ」の4分

## 先進都市にまなぶ問われる市のまぢづくり

日本共産党大津市議員団はごみ行政の先進地といわれる自治体の視察を行いました。有料化ではなく、市民・事業者・行政の徹底した資源回収・分別により、10年で最終処分場への埋立を6割減らした名古屋市は、新たに策定した「第4次一般廃棄物処理基本計画」で、これまでのゴミ減量の取り組みに加え、ゴミになるものは企業に作らせない、市民も買わない。また、国の法律そのものを変えさせ



▲ごみ有料化撤回を市長に申し入れする議員団(7月20日)

別しかな行なっておらず、市民に有料化を押しつけるのではなく、市役所や支所など行政機関での「プラスチック」の資源回収など、率先して分別・資源回収に取り組むべきと指摘しました。

る事を目標にしています。多治見市や長野市、広島市では独自のリサイクル施策(補助)を積極的に行い、市民と行政の協働で減量を成功させていますが、こうした自治体と比べても、大津市の取り組みは不十分と言わざるを得ません。「燃やさない・埋め立てない」社会をいかにして作るか、今後の大津市のまぢづくりが問われています。



## 核兵器の廃絶に市長の積極的な姿勢を

八木修 市議



八木修議員は、日本共産党が5月のNPT再検討会議に際して、

2000年の再検討会議で確認した「核兵器の完全廃絶を実現するという核兵器国の明確な約束を再確認すること」「核兵器廃絶のための国際交渉を開始する合意をつくること」という2項目について、それぞれの要人に要請をしたことを紹介。

大津市が「ふるさと都市大津」恒久平和都市宣言に関する決議(1987年6月14日)を行い、昨年7月には、

## 今なぜ議員定数削減なのか 市長提案の「議員定数1割削減」否決!

6月議会には簡素で効率的な行財政を進めるとして、市長提案で議員定数の1割削減が提案。議会の多数で否決されました。

そもそも市長と議会という二元代表を選んで、相互の緊張関係で住民の意志を反映させるのが自治体のしくみです。チェックされる側の市長が議員削減を提案すること自体、異例のことです。

ではなぜ異例の提案をあえてしたのか。その背景には、目片市長が進めようとした浜大津への庁舎の移転・新築や、市長自身が関わるNPOが進めるロシアの一都市との姉妹都市提携などが議会での審議を通じて断念に追い込まれるなど、市長の思惑が議会のチェックによって阻まれたことがあるのかもしれない。

財政難の中、「議員自らが身を削るべき」という意見もあります。しかし、定数減は予算の削減にはなりますが、力の強い政権党や市長の後押しを受ける人などが議会に出やすくなり、チェック機能が弱まって、市民の声が通りにくくなることもあるのです。実際に「削られる」のは多様な市民の意見では、本当の行財政改革にはなりません。

市として「平和市長会議」(世界143ヶ国・地域、3,965都市が賛同)に加盟し、積極的に平和の問題に取り組んでいることを評価しながらも、平和市長会議の「ヒロシマ、ナガサキ議定書」と、その実践について市長としてアピールを出す用意はないかと質しました。市長は、「アピールする機会があれば、させてもらいたい」と前向きに答弁。核兵器廃絶の世論を大きな流れにしてゆくために、市長の積極的な姿勢が求められています。